



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川端 一弥 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,046	7.2	1,205	△2.0	1,269	△13.8	761	△13.2
26年3月期第1四半期	22,431	7.5	1,230	13.1	1,472	29.7	877	29.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,386百万円(41.7%) 26年3月期第1四半期 978百万円(402.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.23	7.23
26年3月期第1四半期	8.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	85,656	42,658	49.8
26年3月期	84,326	41,615	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 42,658百万円 26年3月期 41,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	2.6	2,400	12.7	2,500	6.1	1,500	14.0	14.24
通期	100,000	9.1	5,500	15.8	5,700	8.8	3,400	12.2	32.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	111,771,671株	26年3月期	111,771,671株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,406,989株	26年3月期	6,448,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	105,333,133株	26年3月期1Q	105,333,254株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、新中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の初年度を迎え、「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を成長エンジンと位置づけ「新規事業推進プロジェクトチーム」および「海外事業推進プロジェクトチーム」を発足させ、事業の拡大と強化に取り組みました。また、産業構造の変化に適応するため「コスト構造改革プロジェクトチーム」を発足させ、コスト低減による競争力強化を図りました。

基礎化学品では、クロールアルカリは、地域密着型営業推進による販売数量の増加および市況の改善により、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、国内向けがエポキシ樹脂の需要の落ち込みにより低調に推移しましたが輸出の増加により、売上高は増加しました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、欧米地域での拡販による販売数量の増加により、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンゴムは、海外での自動車生産台数の増加およびOA機器の販売も回復基調にあることから輸出が好調に推移したため、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、UVインキ用途で中国向け輸出が低調でしたが、国内向けの販売数量が増加したため、売上高が増加しました。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途でアジア向け輸出が好調に推移しましたが、欧米向けで一時的な在庫調整があり、売上高が減少しました。医薬品原薬・中間体は、強心剤原薬および抗体医薬品原料等が好調に推移したため、売上高が増加しました。液晶ディスプレイ用カラーレジストは、スマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ向けの需要に牽引され、売上高が増加しました。ガラスファイバーは電子材料および産業資材向けに、売上高が増加しました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材および生活関連商品は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が影響したため、売上高が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、240億4千6百万円と前年同期比7.2%増加いたしました。利益面においては、営業利益は、原燃料価格の高騰により12億5百万円と前年同期比2.0%の減少、経常利益は、為替差損の影響もあり12億6千9百万円と前年同期比13.8%の減少、四半期純利益は、7億6千1百万円と前年同期比13.2%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し460億6千4百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が21億5千1百万円増加、商品及び製品が8億6千2百万円増加、有価証券が20億9千9百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し395億9千1百万円となりました。これは、主として投資有価証券が9億9千6百万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し856億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し308億8千5百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が9億6千3百万円増加、短期借入金が6億円増加、未払法人税等が11億1千9百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し121億1千2百万円となりました。これは、主として長期借入金6億2千万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し429億9千7百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し426億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	4,318
受取手形及び売掛金	26,187	28,338
有価証券	4,399	2,300
商品及び製品	6,014	6,876
仕掛品	901	1,050
原材料及び貯蔵品	2,216	2,245
その他	1,417	937
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,932	46,064
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,875	10,553
その他（純額）	12,013	11,661
有形固定資産合計	22,889	22,215
無形固定資産		
のれん	1,035	1,002
その他	242	239
無形固定資産合計	1,278	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	13,533	14,529
その他	1,698	1,610
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	15,226	16,133
固定資産合計	39,394	39,591
資産合計	84,326	85,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	14,564
短期借入金	9,530	10,130
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,580
未払法人税等	1,192	72
賞与引当金	715	344
その他	2,788	3,194
流動負債合計	30,406	30,885
固定負債		
長期借入金	7,880	7,260
役員退職慰労引当金	612	545
退職給付に係る負債	2,764	2,769
その他	1,047	1,537
固定負債合計	12,304	12,112
負債合計	42,710	42,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,399
利益剰余金	19,367	19,773
自己株式	△1,672	△1,661
株主資本合計	37,971	38,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	4,403
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	—	6
退職給付に係る調整累計額	△152	△143
その他の包括利益累計額合計	3,629	4,264
新株予約権	14	—
純資産合計	41,615	42,658
負債純資産合計	84,326	85,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,431	24,046
売上原価	18,812	20,312
売上総利益	3,619	3,734
販売費及び一般管理費	2,389	2,528
営業利益	1,230	1,205
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	143	152
為替差益	96	—
その他	26	23
営業外収益合計	268	177
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	—	75
その他	1	6
営業外費用合計	26	113
経常利益	1,472	1,269
特別利益		
固定資産売却益	—	30
新株予約権戻入益	22	11
特別利益合計	22	42
特別損失		
固定資産除却損	99	113
特別損失合計	99	113
税金等調整前四半期純利益	1,396	1,198
法人税、住民税及び事業税	360	70
法人税等調整額	157	365
法人税等合計	518	436
四半期純利益	877	761

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	877	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	620
繰延ヘッジ損益	36	△1
為替換算調整勘定	—	△3
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	100	624
四半期包括利益	978	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978	1,386
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,910	7,224	5,295	22,431	—	22,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	262	267	△267	—
計	9,914	7,225	5,558	22,698	△267	22,431
セグメント利益	430	1,035	60	1,526	△296	1,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,778	8,111	5,156	24,046	—	24,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	90	94	△94	—
計	10,782	8,111	5,246	24,141	△94	24,046
セグメント利益	433	986	38	1,458	△253	1,205

(注) 1 セグメント利益の調整額△253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。